

2022年度決算説明資料

2023年5月10日

三菱重工業株式会社

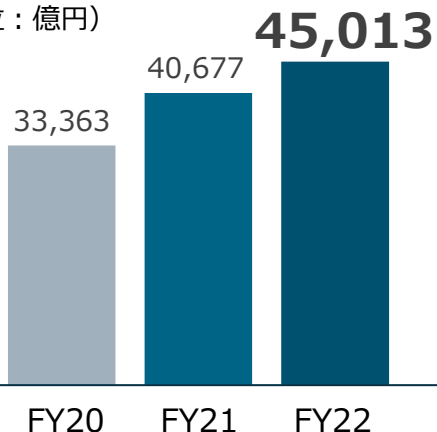
1. 決算実績のポイント	3-8
2. 2022年度決算実績	9-20
・ 連結経営成績サマリー ・ 連結財政状態 ・ キャッシュ・フロー ・ 事業利益増減分析 ・ セグメント情報	
3. 2023年度業績見通し	21-30
・ 業績見通しサマリー ・ 財務指標の推移 ・ 事業利益増減分析 ・ セグメント情報	
4. 補足資料	31-35

1. 決算実績のポイント

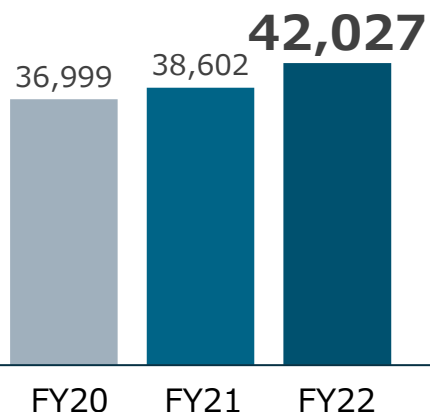
2022年度決算実績

受注高

(単位：億円)



売上収益



EBITDA

3,311

億円

(YoY +387億円)

EBITDAマージン
7.9%
(YoY +0.3%)

フリーCF

353

億円

(YoY △2,665億円)

営業CF
808億円
(YoY △2,046億円)

事業利益

+21% (増減率) → **1,933**

1,602

540

FY20 FY21 FY22

当期利益

+15% (増減率) → **1,304**

1,135

406

FY20 FY21 FY22

有利子負債

7,424

億円

(YoY +74億円)

純有利子負債
3,947億円
(YoY △259億円)

ROE

7.9%

(YoY +0.2%)

配当

130円/株

(YoY +30円/株)

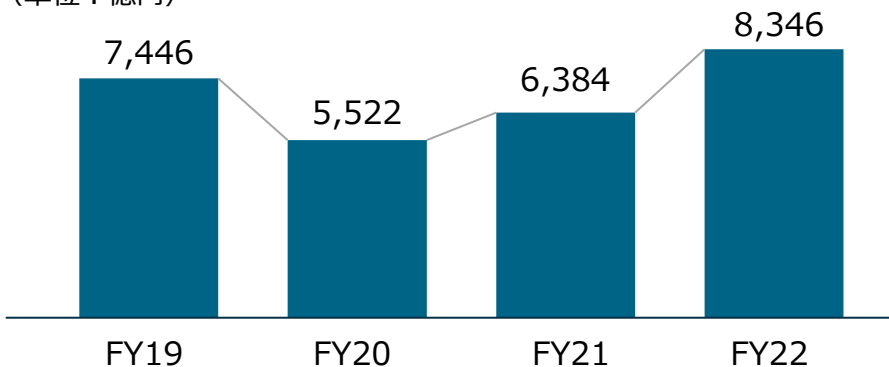
- 受注高、売上収益、事業利益および当期利益は、前年度実績を上回る
- 受注高：45,013億円（前年度比：+4,335億円）
セグメント別では、エネルギーおよび物流・冷熱・ドライブシステムが増加。
主な事業別では、とくにGTCC事業、航空エンジン事業、物流機器事業、冷熱事業が受注を伸ばした
- 売上収益：42,027億円（前年度比：+3,425億円）
全セグメントにおいて前年度実績を上回り、過去最高を記録した。
主な事業別では、GTCC事業が新設とサービスをともに伸ばした。
航空エンジン事業は、需要の回復を受けて事業規模が拡大した。
物流機器事業は、下半期に出荷台数が増加、くわえてサービス事業拡大により売上を伸ばした
- 事業利益：1,933億円（前年度比：+330億円）
材料費・輸送費の高騰、国内外の一部工事で生じた損失が減益要因となったが、
売上増、サービス事業の強化、価格適正化、資産売却により減益要因を吸収し、
前年度比21%増の1,933億円を確保した
- 当期純利益：1,304億円（前年度比：+169億円）
事業利益の増加にともない前年度比15%増の1,304億円となった
- 配当は、従前公表の一株あたり120円から10円を上乗せした一株あたり130円を予定する。
前年度比30円の増配

決算ハイライト – GTCC事業の受注高・売上収益 –

受注高

- 新設は大型ガスタービンを16台受注
サービスは米州、日本を含むアジアを中心に増加
- 中国において高効率ガスタービンの需要が拡大

(単位：億円)



ガスタービンの当社シェア（全世界）

(■ : 当社)

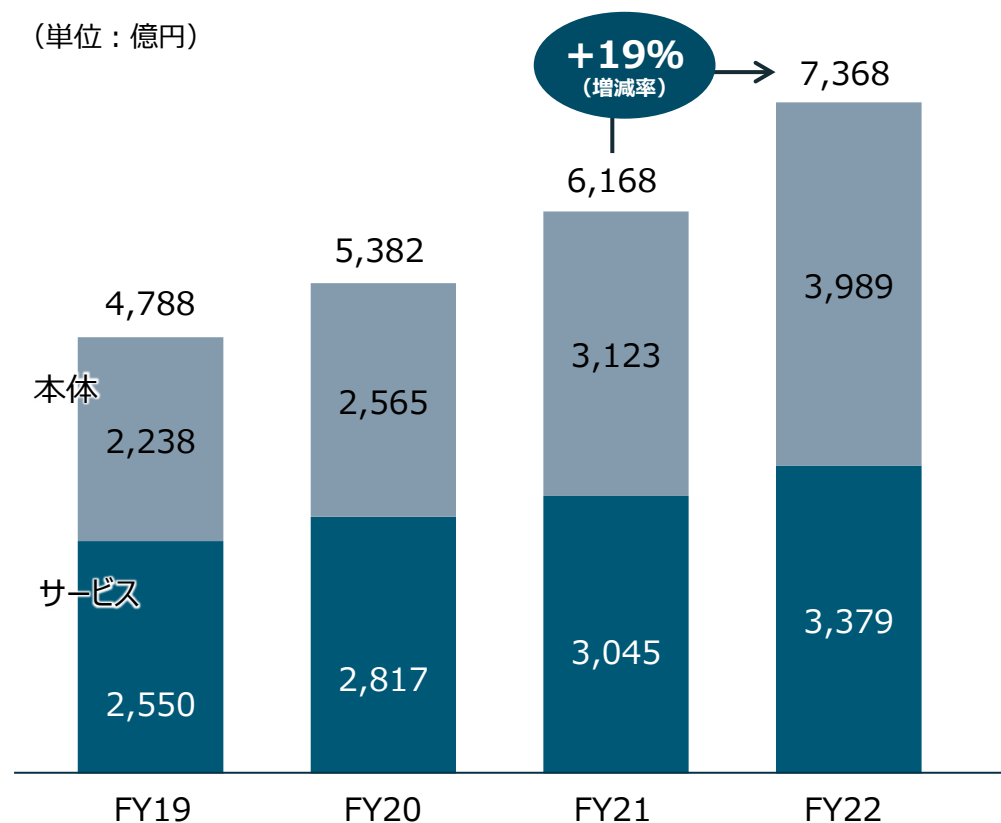


Courtesy of McCoy Power Reports(全出力レンジ、GT容量ベース)

売上収益

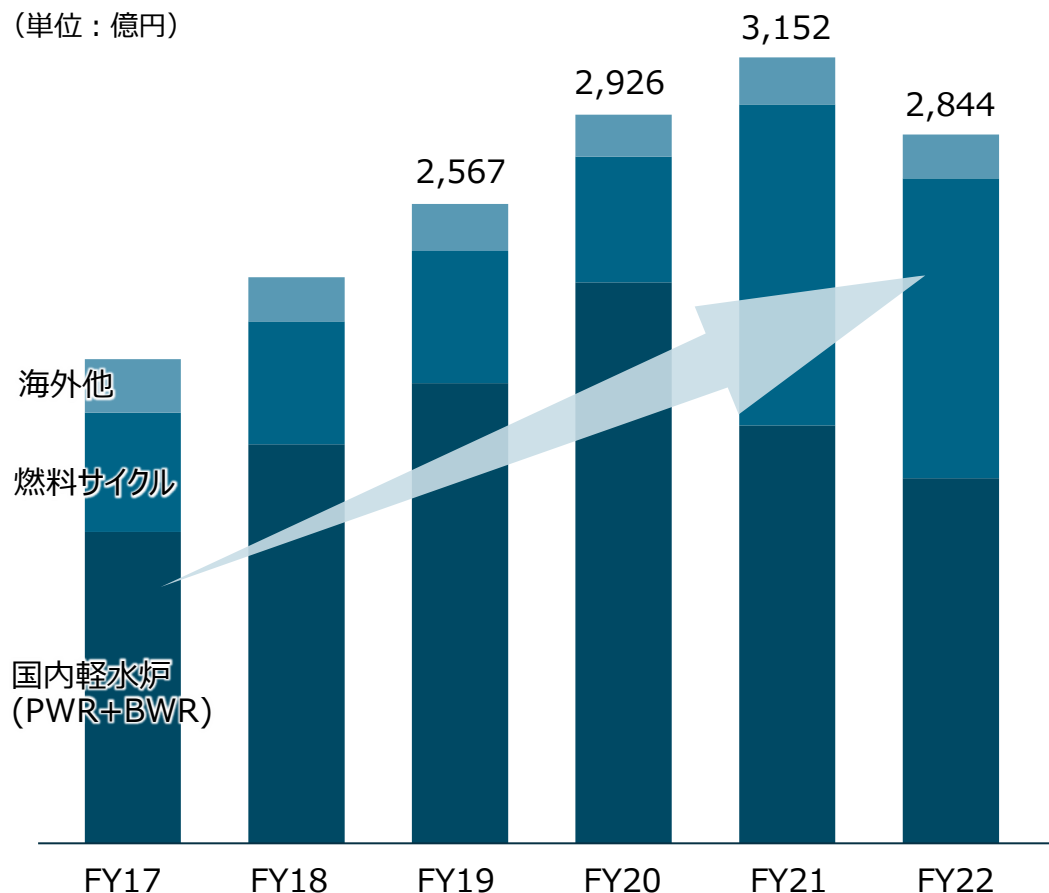
- 新設、サービスともに事業規模が拡大
- 21年度から22年度の増減率は+19%となった

(単位：億円)



- 国内軽水炉の再稼働・特重施設※¹設置、燃料サイクル施設の竣工に向けた対応を着実に推進し、事業規模は維持・拡大基調

(単位：億円)



- PWR ※²の再稼働は順調に進捗。22年度に関西電力美浜発電所3号機を含む5基の特重施設設置工事を完工
- BWR ※³プラントの再稼働・特重施設設置工事もPWRプラントでの知見を活かし最大限対応中。工事範囲は拡大傾向で、23年度以降も売上が増加する見込み
- 21年度に続いて、六ヶ所再処理工場やMOX燃料工事の早期完工に向け、許認可支援や工事対応を推進中

※¹ 特重施設（特定重大事故等対処施設）：プラントとは完全に独立し、航空機衝突やテロ等の際に安全に運転停止できる大規模施設

※² PWR（Pressurized Water Reactor）：加圧水型原子炉

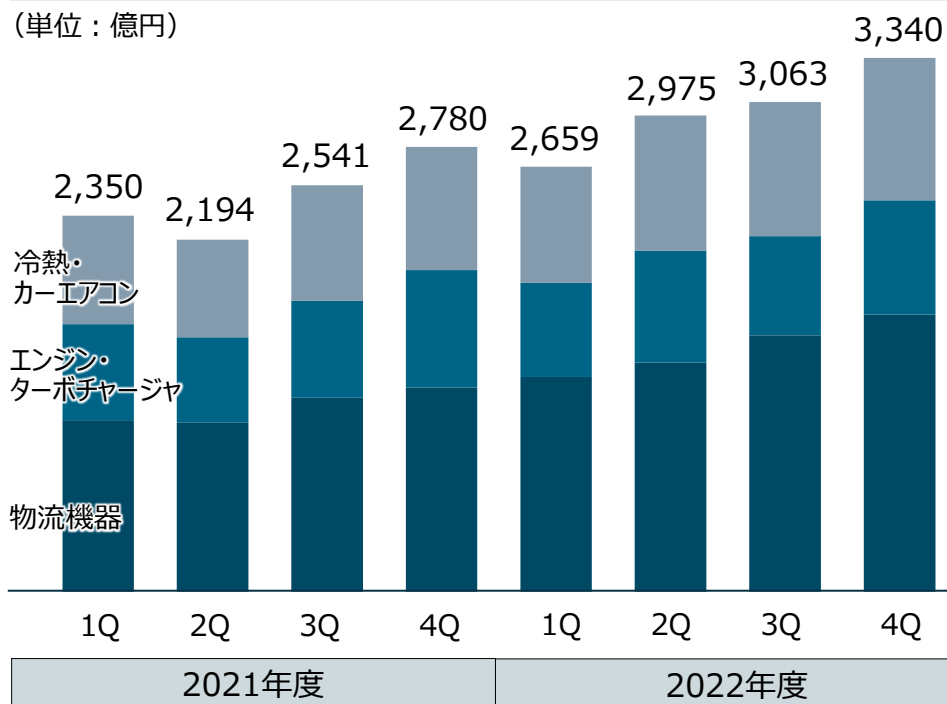
※³ BWR（Boiling Water Reactor）：沸騰水型原子炉

決算ハイライト – 物流・冷熱・ドライブシステムの収益力改善 –

売上収益

- 物流機器は、北米・欧州・アジア大洋州において販売が好調。北米ではリースレンタル事業が拡大
- エンジンは、データセンター向け、インドでの農機向け、東南アジアでの舶用向けなど各産業、各地域の需要を取り込む
- 冷熱は、部品不足に改善の兆し。アジア大洋州・欧州において販売が好調

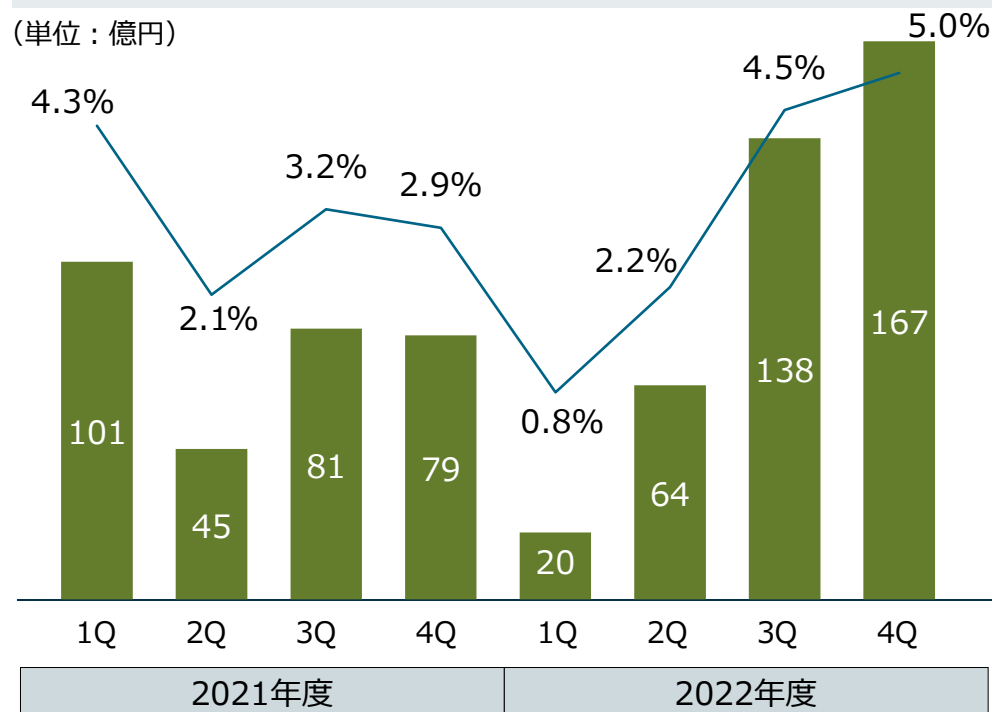
(単位：億円)



事業利益・事業利益率

- 22年度の上半期に材料費・物流費高騰の影響を受けて利益率が低下
- 22年度の下半期には、不足していた半導体の調達が進み、出荷台数が増加。価格適正化の効果もあいまって利益額・利益率ともに改善

(単位：億円)

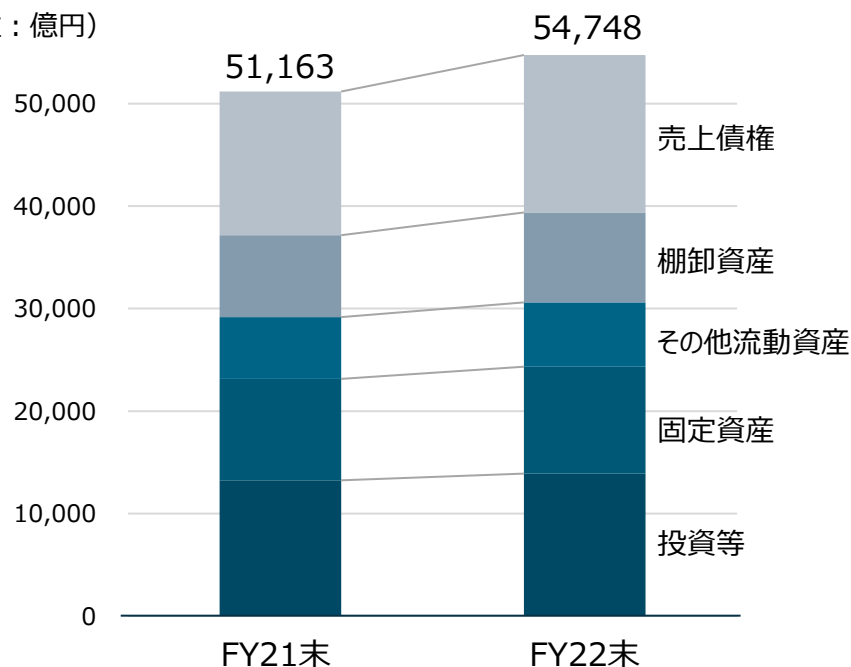


2. 2022年度決算実績

(単位：億円)	2021年度 (利益率)	2022年度 (利益率)	増減 (利益率)	(増減率)
受注高	40,677	45,013	+4,335	(+10.7%)
売上収益	38,602	42,027	+3,425	(+8.9%)
事業利益	1,602 (4.2%)	1,933 (4.6%)	+330 (+0.4%)	(+20.6%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,135 (2.9%)	1,304 (3.1%)	+169 (+0.2%)	(+14.9%)
ROE	7.7%	7.9%	+0.2%	
EBITDA	2,924 (7.6%)	3,311 (7.9%)	+387 (+0.3%)	(+13.3%)
フリーCF	3,018	353	△2,665	

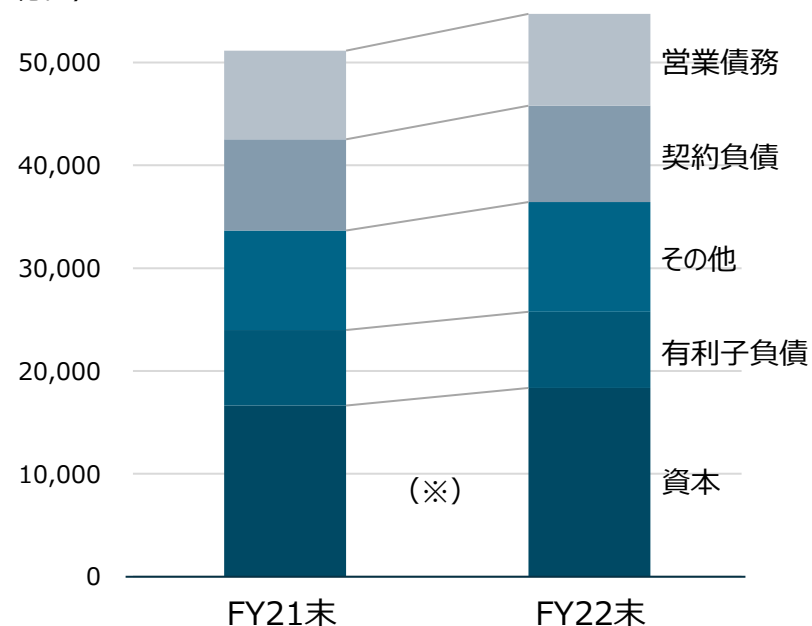
資産

(単位：億円)



負債・資本

(単位：億円)



主な内訳 (単位：億円)

(※) 当期利益+1,304、配当△386、為替換算調整+495

- 総資産は、為替影響にくわえて、事業規模拡大にともなう売上債権・棚卸資産の増加により前年度末から増加
- 有利子負債は前年度末とほぼ同水準を維持し、自己資本比率は1.0ポイント上昇、D/Eレシオは0.40

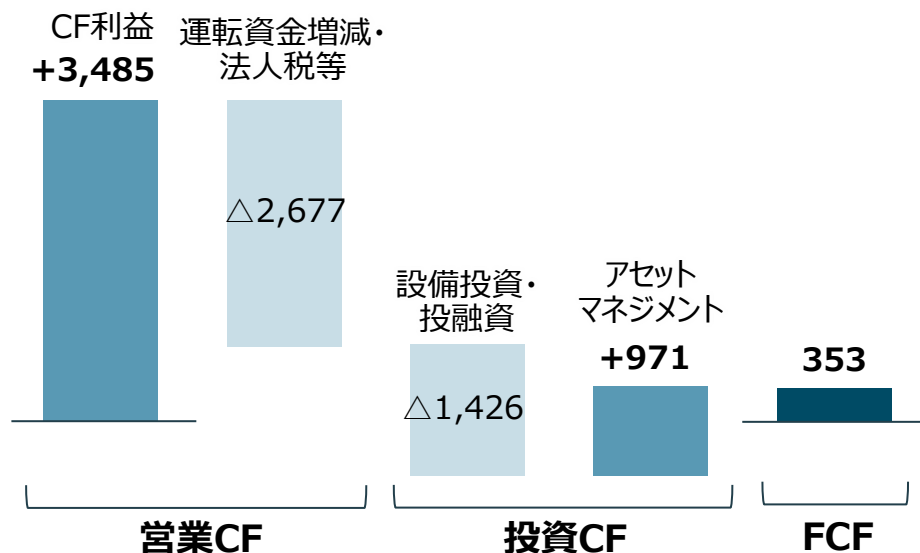
	FY21末	FY22末	増減
有利子負債残高(億円)	7,349	7,424	+74
自己資本比率	30.8%	31.8%	+1.0pt
D/Eレシオ	0.44	0.40	△0.04

(単位：億円)	FY21末	FY22末	増減
売上債権（営業債権、契約資産）	13,994	15,364	+1,369
棚卸資産	7,986	8,768	+782
その他流動資産	6,050	6,289	+239
（現金及び現金同等物）	(3,142)	(3,476)	(+334)
固定資産	9,892	10,411	+518
投資等	13,239	13,913	+674
資産合計	51,163	54,748	+3,584

営業債務	8,632	8,952	+320
契約負債	8,865	9,367	+502
その他	9,690	10,663	+973
有利子負債	7,349	7,424	+74
資本	16,625	18,339	+1,714
（うち親会社の所有者に帰属する持分）	(15,766)	(17,409)	(+1,643)
負債・資本合計	51,163	54,748	+3,584

(単位：億円)

フリー・キャッシュ・フロー



(単位：億円)

	FY21	FY22	増減
営業CF	2,855	808	△2,046
投資CF	163	△455	△618
フリーCF	3,018	353	△2,665
財務CF	△2,557	△189	2,368
減価償却費	1,321	1,378	+56
EBITDA	2,924	3,311	+387
EBITDA (%)	7.6%	7.9%	+0.3%

営業キャッシュ・フロー

- 収益力の回復により前年度に比べてCF利益が増加
- 売上債権および棚卸資産の増加、前年度の期末に入金した前受金の反動、法人税の支払いにより、営業CFは前年度比で減少

投資キャッシュ・フロー

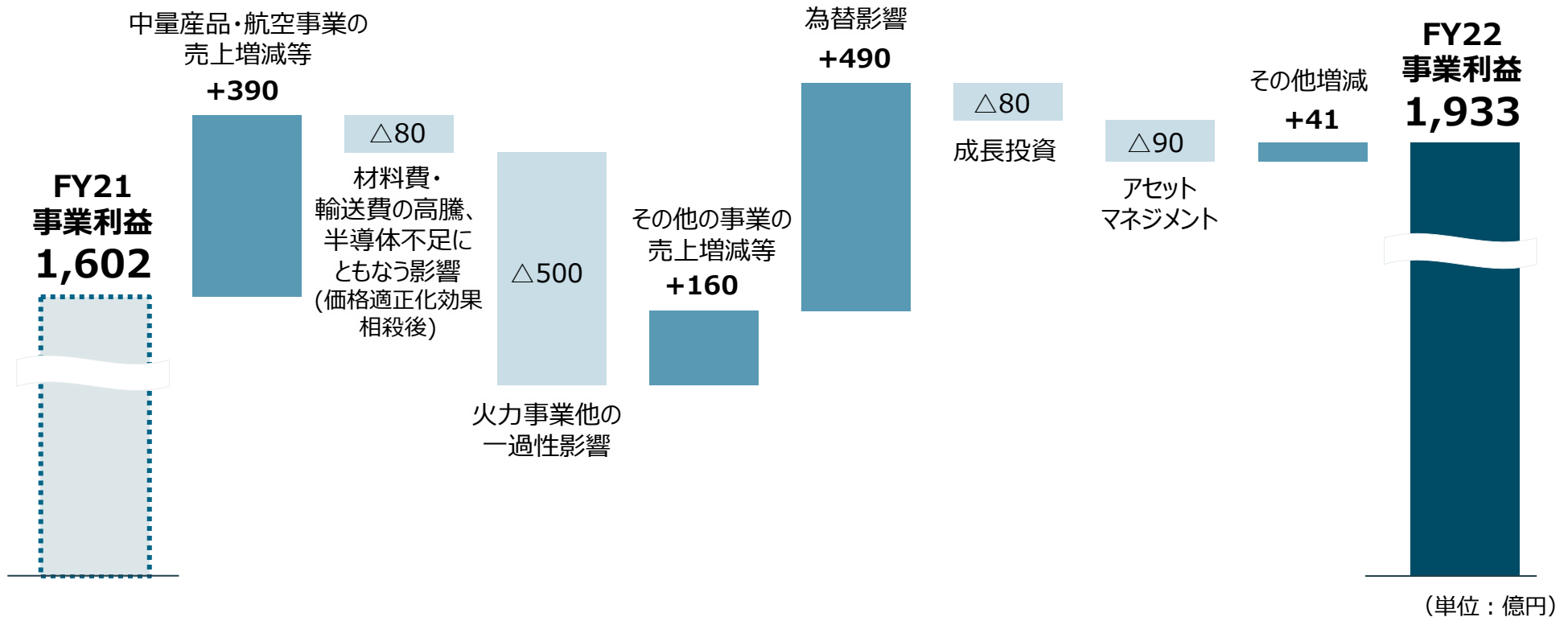
- 政策保有株式および不動産などアセットの売却を計画どおり実施

投資CFの主な内訳 (単位：億円)

設備投資・投融資等	△1,357	△1,426	△69
不動産等の売却	+517	+380	△137
政策保有株式売却	+978	+581	△397
その他	+25	+10	△15
合計	+163	△455	△618

決算実績 事業利益増減分析

- 売上の増加や、為替円安の影響が利益を押し上げ
- 価格適正化の取り組み効果により材料費・輸送費の高騰の影響を抑制
- 火力事業において前年度の好採算工事進捗の反動により前年度比で利益が減少
くわえて、欧州拠点の構造改革や海外工事案件などで一時費用を引当て
- エネルギー価格高騰により固定費増の影響があったものの、業務改善等により影響を吸収



	受注高			売上収益			事業利益		
	FY21	FY22	増減	FY21	FY22	増減	FY21	FY22	増減
(単位：億円)									
エネルギー	14,443	17,917	+3,474	16,510	17,386	+875	862	851	△11
プラント・インフラ	8,909	8,454	△455	6,518	6,756	+237	236	327	+91
物流・冷熱・ ドライブシステム	9,923	12,150	+2,227	9,865	12,037	+2,172	306	389	+82
航空・防衛・宇宙	7,742	7,036	△705	6,052	6,194	+141	240	399	+159
全社又は消去	△341	△545	△204	△345	△347	△2	△43	△35	+8
合計	40,677	45,013	+4,335	38,602	42,027	+3,425	1,602	1,933	+330

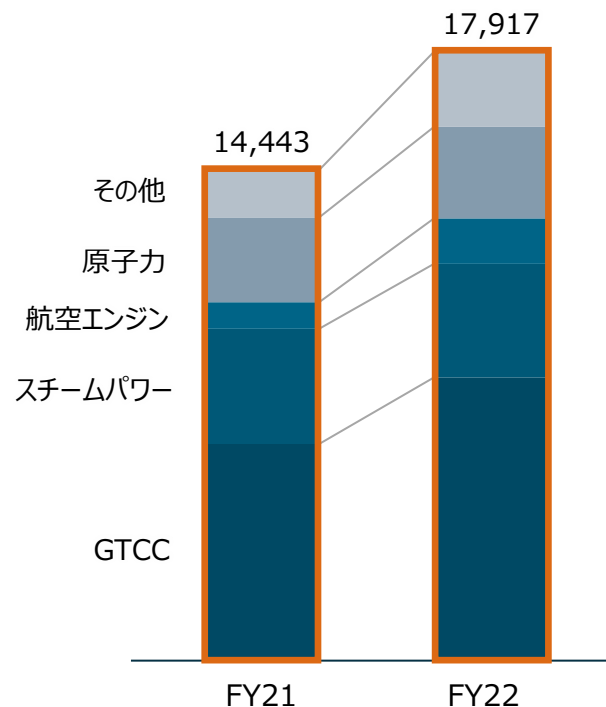
SpaceJet事業は、従来「航空・防衛・宇宙」セグメントに含めていたが、21年度、22年度ともに当該事業に係る損益は「全社又は消去」に含めている。

Intentionally left blank

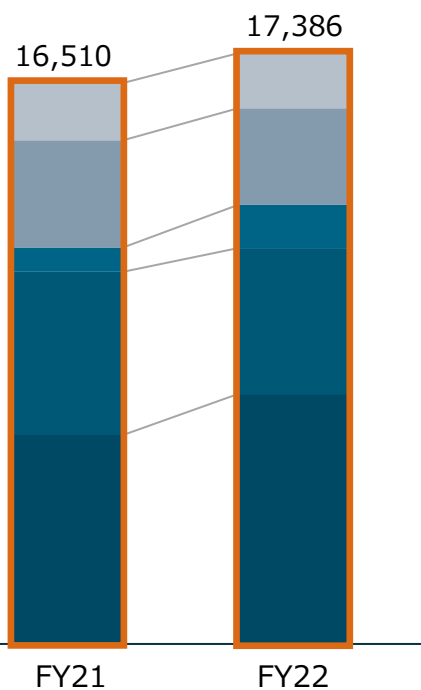
セグメント別決算実績 <エナジー>

(単位：億円)

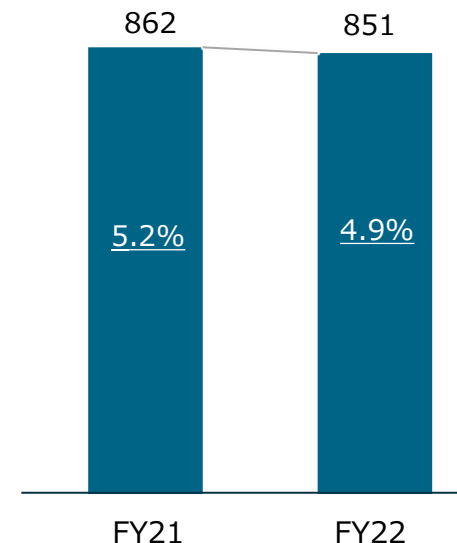
受注高



売上収益



事業利益



前年度比

増益：
・航空エンジン
・コンプレッサ

減益：
・スチームパワー

受注高

主な事業	2021年度	2022年度
GTCC	6,384	8,346
スチームパワー	3,393	3,335
航空エンジン	776	1,342
原子力	2,492	2,687

売上収益

	2021年度	2022年度
GTCC	6,168	7,368
スチームパワー	4,798	4,293
航空エンジン	716	1,265
原子力	3,152	2,844

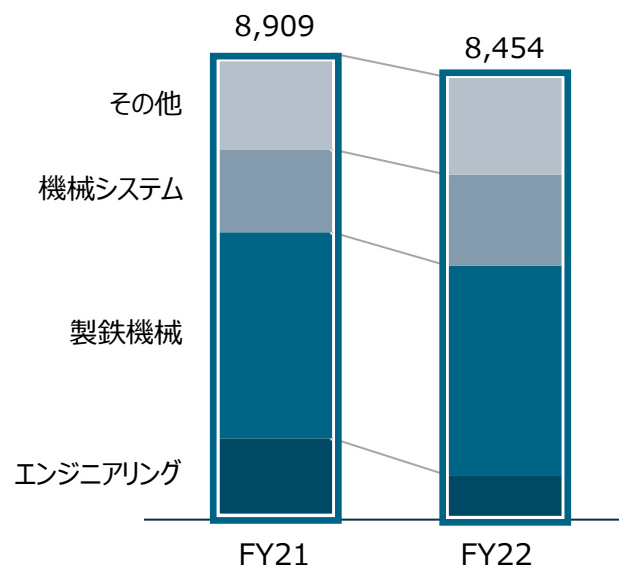
決算実績のポイント

- GTCCは受注、売上ともに好調
新設案件、長期サービス契約ともに伸長
- スチームパワーは新設工事減により減収
- 航空エンジンは需要回復にともない
スペアパーツ販売、MROともに好調
- 原子力は堅調に推移

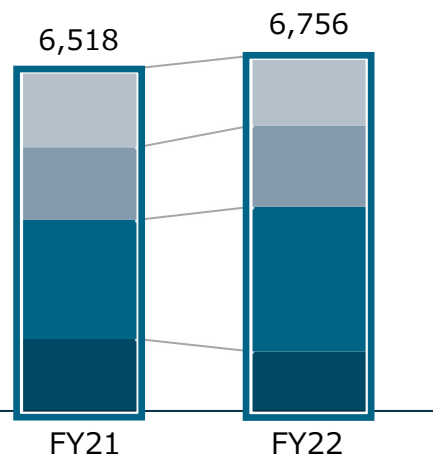
セグメント別決算実績 <プラント・インフラ>

(単位：億円)

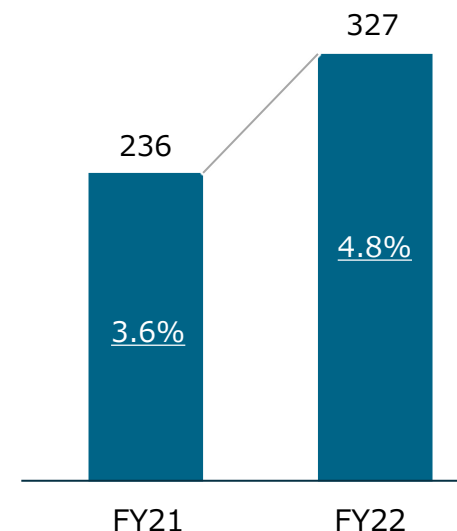
受注高



売上収益



事業利益



前年度比

増益：
・エンジニアリング
・製鉄機械

決算実績のポイント

- 製鉄機械および機械システムは受注、売上ともに好調

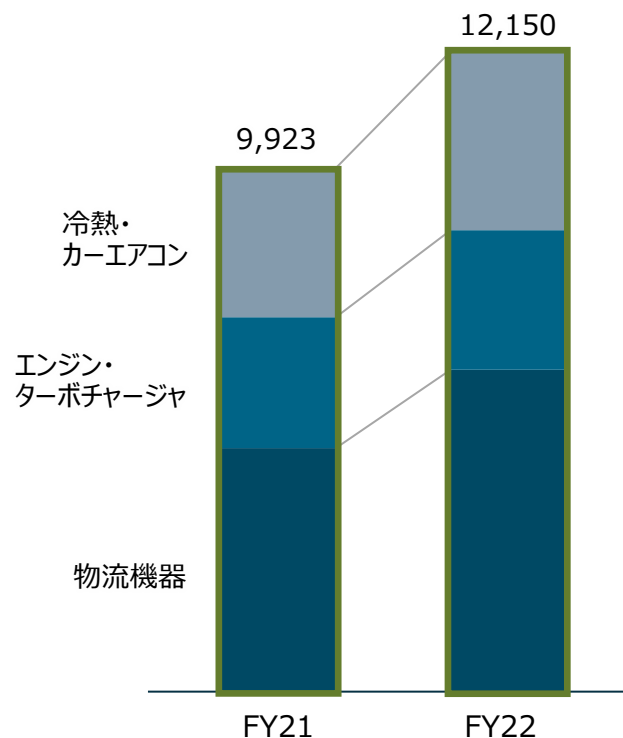
主な事業	受注高	
	2021年度	2022年度
エンジニアリング	1,575	876
製鉄機械	3,924	3,988
機械システム	1,578	1,731

	売上収益	
	2021年度	2022年度
	1,366	1,127
	2,266	2,755
	1,381	1,545

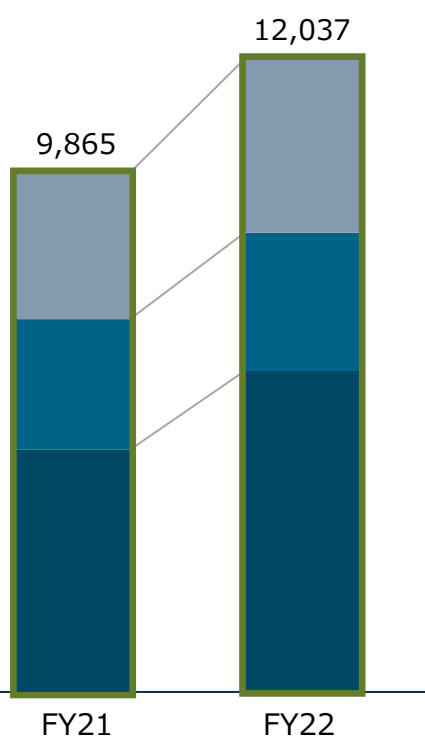
セグメント別決算実績 <物流・冷熱・ドライブシステム>

(単位：億円)

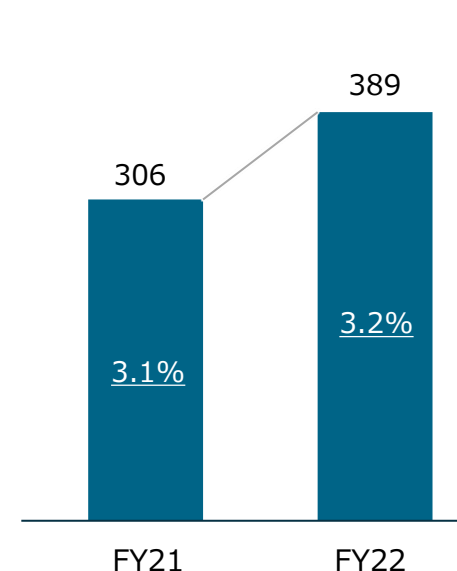
受注高



売上収益



事業利益



前年度比

増益：
 ・物流機器
 ・エンジン
 ・冷熱

減益：
 ・ターボチャージャ

主な事業

	受注高	
	2021年度	2022年度
物流機器	4,651	6,152
エンジン・ターボチャージャ	2,502	2,667
冷熱・カーエアコン	2,853	3,420

売上収益

	売上収益	
	2021年度	2022年度
物流機器	4,651	6,152
エンジン・ターボチャージャ	2,492	2,643
冷熱・カーエアコン	2,803	3,323

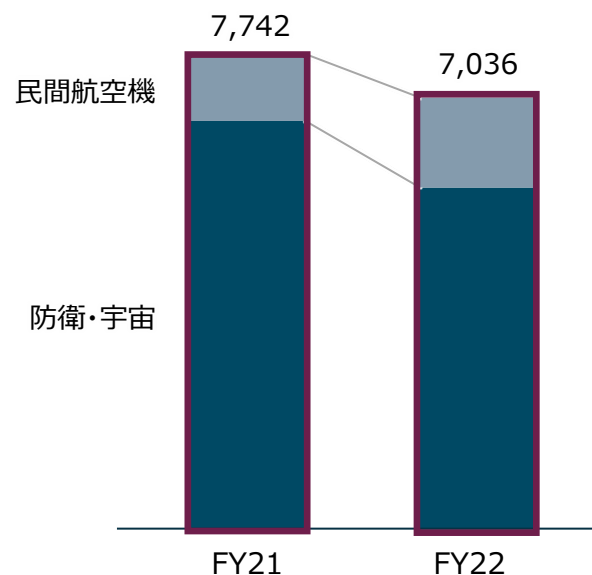
決算実績のポイント

- 価格適正化の効果により下半期に利益率が改善
- 物流機器、冷熱、エンジンは、販売台数増にくわえて為替円安の影響により増収増益
- ターボチャージャは、自動車メーカーの生産調整の影響を受けて出荷台数が減少

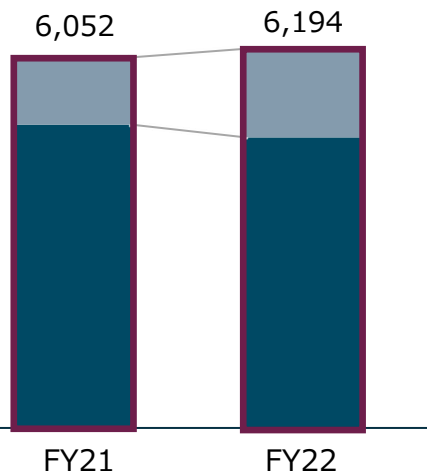
セグメント別決算実績 <航空・防衛・宇宙>

(単位：億円)

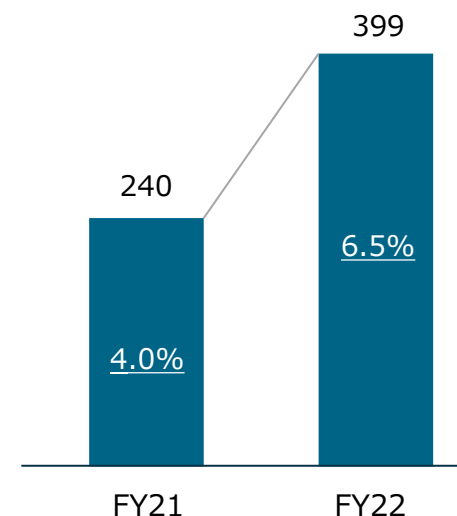
受注高



売上収益



事業利益



前年度比

増益：
・民間航空機

決算実績のポイント

- 防衛は堅調に推移
- 民間機は、Tier1事業において為替円安影響および固定費抑制により増収増益

主な事業	受注高	
	2021年度	2022年度
防衛・宇宙	6,651	5,571
民間機	1,090	1,465

	売上収益	
	2021年度	2022年度
	4,959	4,749
	1,093	1,445

3. 2023年度業績見通し

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

従いまして、この業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。

実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

(単位：億円)	2022年度 (利益率)	2023年度 (利益率)	増減 (利益率)	(増減率)
受注高	45,013	46,000	+986	(+2.2%)
売上収益	42,027	43,000	+972	(+2.3%)
事業利益	1,933 (4.6%)	3,000 (7.0%)	+1,066 (+2.4%)	(+55.2%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,304 (3.1%)	1,900 (4.4%)	+595 (+1.3%)	(+45.6%)
ROE	7.9%	11%	+3%	
EBITDA	3,311 (7.9%)	4,400 (10.2%)	+1,088 (+2.3%)	(+32.9%)
フリーCF	353	△1,000	△1,353	
配当	130円 中間60円/期末70円	160円 中間80円/期末80円	前提為替レート：1ドル＝130円、1ユーロ＝140円 未確定外貨：35億ドル、5億ユーロ	

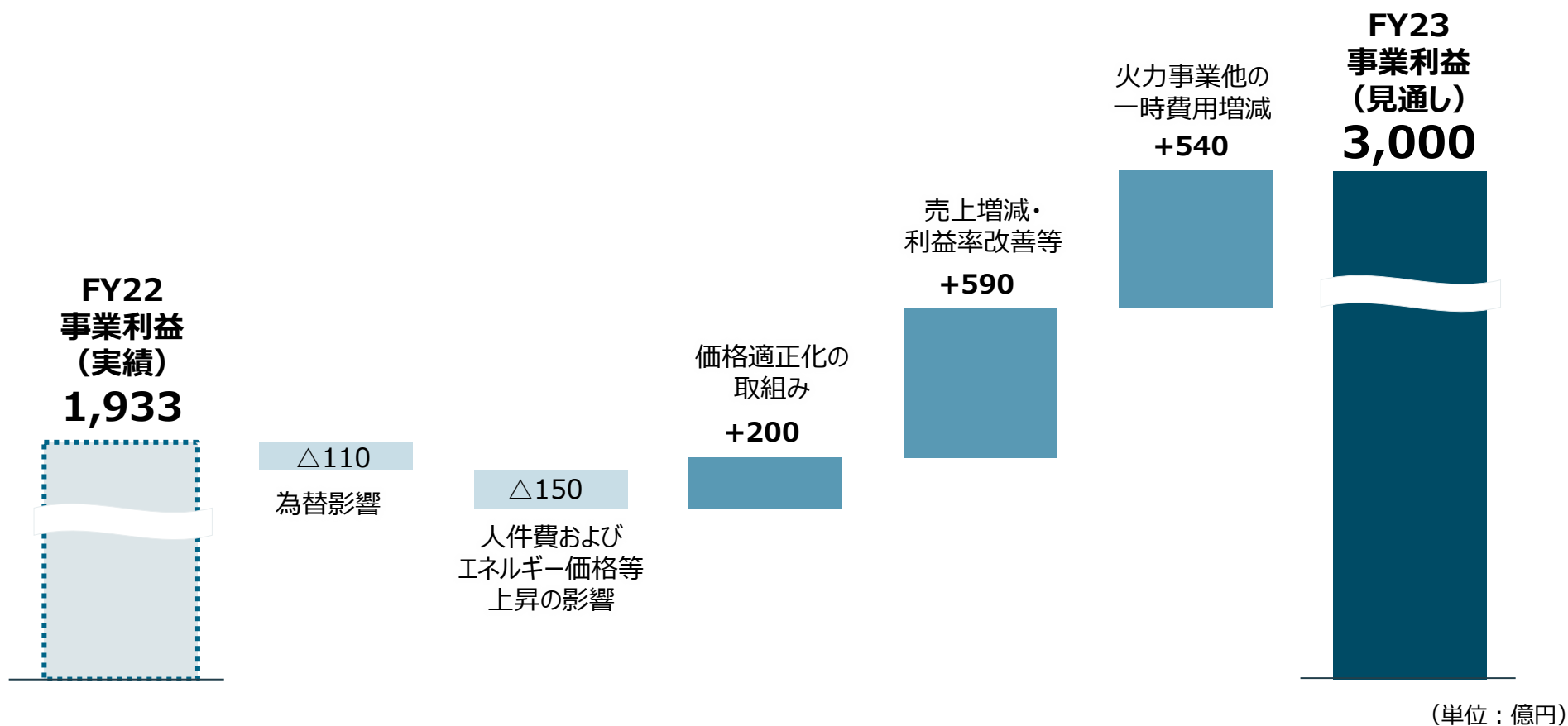
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	3.7兆円	3.9兆円	4.2兆円	4.3兆円
事業利益率	1.5%	4.2%	4.6%	7%
ROE	3.1%	7.7%	7.9%	11%
総資産	4.8兆円	5.1兆円	5.5兆円	5.5兆円
有利子負債	0.9兆円	0.7兆円	0.7兆円	0.8兆円
資本	1.4兆円	1.7兆円	1.8兆円	1.9兆円
D/Eレシオ	0.6	0.4	0.4	0.4
株主資本比率	28%	31%	32%	34%
一株当たり配当金	75円	100円	130円	160円

- 2021事業計画の最終年度となる2023年度は、受注4.6兆円、売上4.3兆円、「収益性の回復・強化」の主要指標の一つとした事業利益率7%、事業利益3,000億円

	受注高	売上収益	事業利益	主なポイント
エネルギー	1.7兆円	1.7兆円	1,500億円	・ 国内外の工事採算が改善
プラント・インフラ	0.7兆円	0.7兆円	400億円	・ 製鉄機械を中心に安定した利益を確保
物流・冷熱・ ドライブシステム	1.25兆円	1.25兆円	700億円	・ 価格適正化により利益率が改善
航空・防衛・宇宙	1.0兆円	0.7兆円	400億円	・ 防衛の売上が前年度比約15%増加

- EBITDAは、事業利益の増加にともない前年度比+1,088億円の4,400億円
フリー・キャッシュ・フローは、成長投資を織り込み△1,000億円
- 当期純利益は、事業利益の増加にともない前年度比+595億円の1,900億円
- 配当金は、2021事業計画において株主還元の目標とした1株あたり160円を予定

- 22年度の為替円安の影響の反動、23年度の人件費およびエネルギー価格の上昇を織り込み
- 23年度は材料費高騰を受けた価格適正化の効果が通期で実現
- 売上増、サービス拡大、原価低減等による利益率改善をつうじて利益を底上げ
- 火力事業等において過年度に発生した一時費用が減少

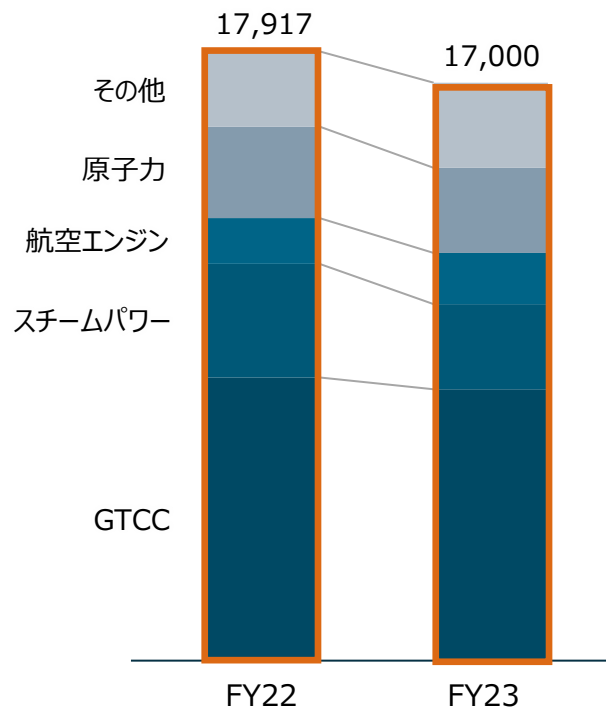


	受注高			売上収益			事業利益		
	FY22 実績	FY23 見通し	増減	FY22 実績	FY23 見通し	増減	FY22 実績	FY23 見通し	増減
(単位：億円)									
エネルギー	17,917	17,000	△917	17,386	17,000	△386	851	1,500	+648
プラント・インフラ	8,454	7,000	△1,454	6,756	7,000	+243	327	400	+72
物流・冷熱・ ドライブシステム	12,150	12,500	+349	12,037	12,500	+462	389	700	+310
航空・防衛・宇宙	7,036	10,000	+2,963	6,194	7,000	+805	399	400	+0
全社又は消去	△545	△500	+45	△347	△500	△152	△35	0	+35
合計	45,013	46,000	+986	42,027	43,000	+972	1,933	3,000	+1,066

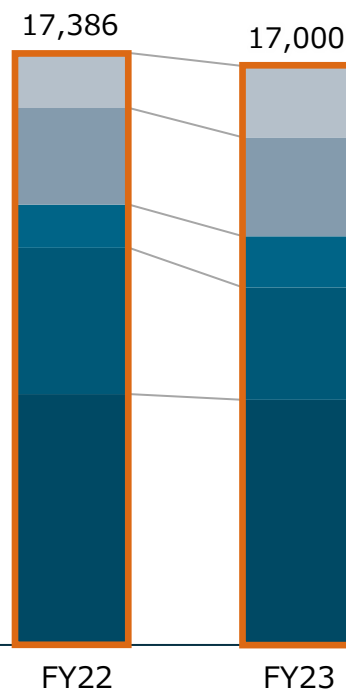
セグメント別業績見通し <エナジー>

(単位：億円)

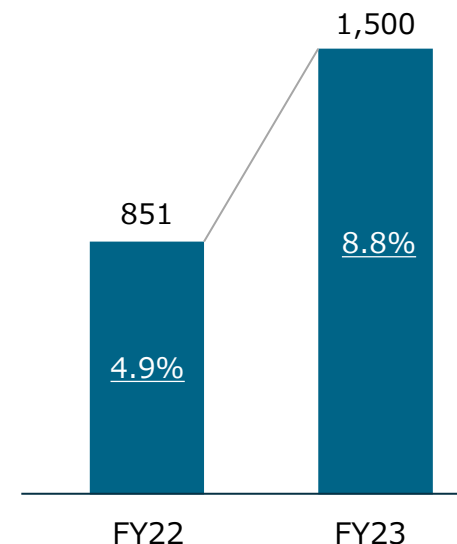
受注高



売上収益



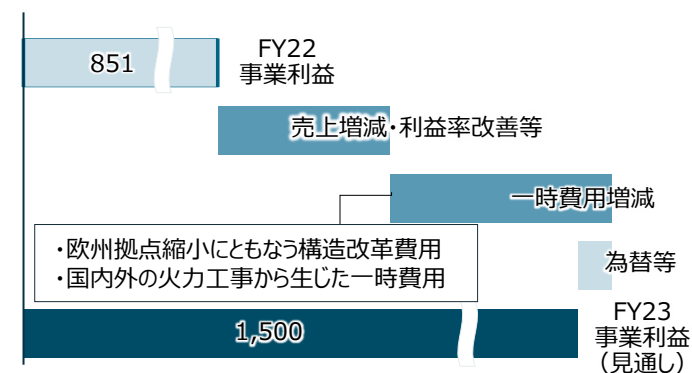
事業利益



2023年度見通しのポイント

- 火力事業は過年度に発生した一時費用の減少により増益
- 航空エンジンは航空需要回復を背景に増収増益
- 原子力は引き続き受注、売上とも堅調に推移

主な事業利益増減



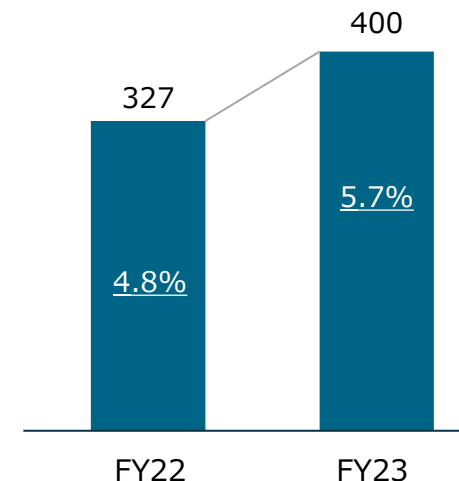
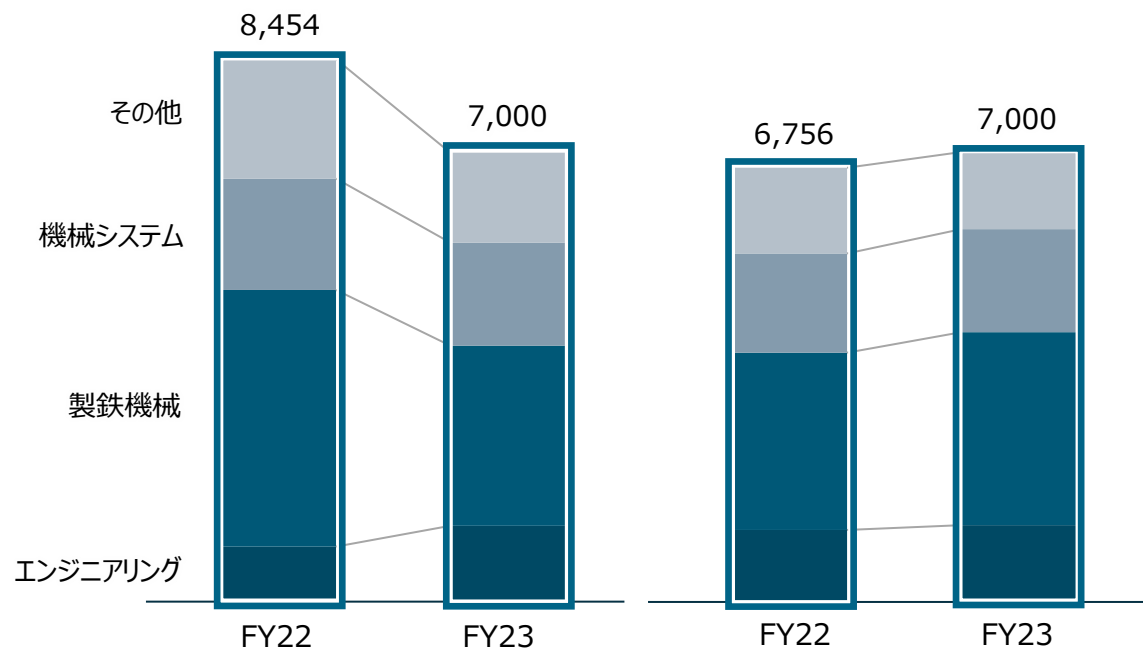
セグメント別業績見通し <プラント・インフラ>

(単位：億円)

受注高

売上収益

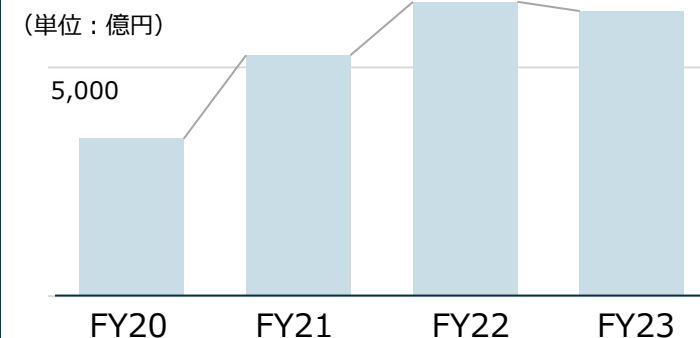
事業利益



2023年度見通しのポイント

- 製鉄機械は過去2年間に受注残を大きく伸ばしており、受注した工事の確実な遂行により、売上と利益が増加

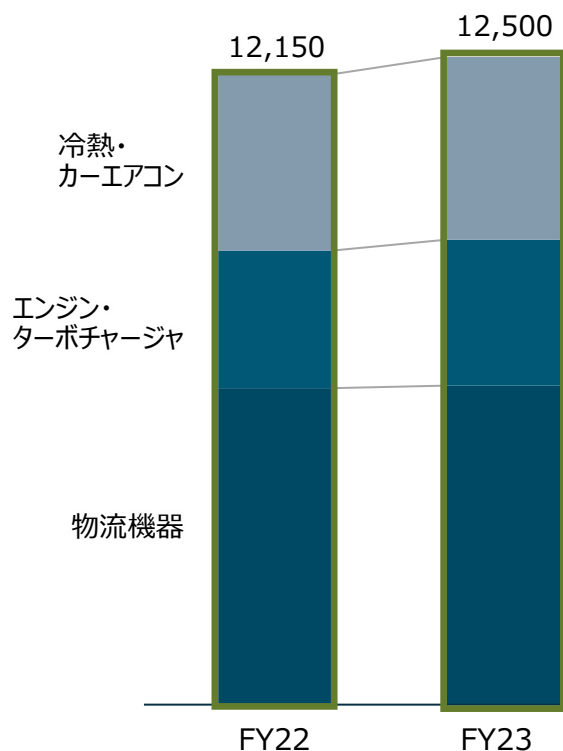
製鉄機械事業の受注残高の推移



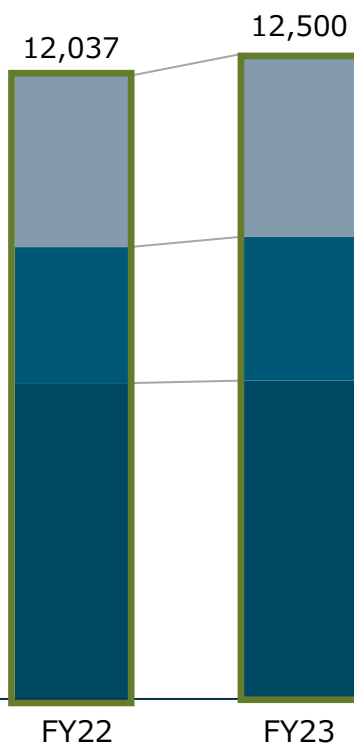
セグメント別業績見通し <物流・冷熱・ドライブシステム>

(単位：億円)

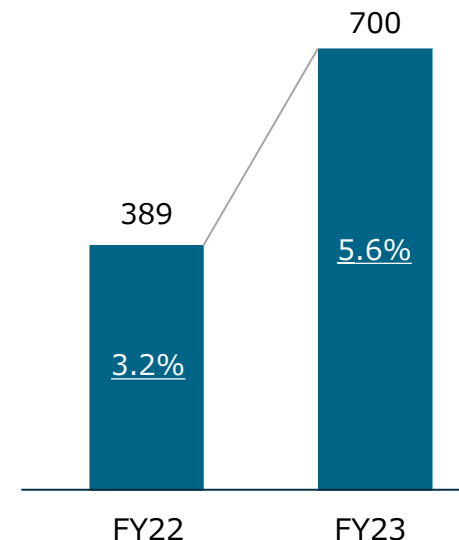
受注高



売上収益



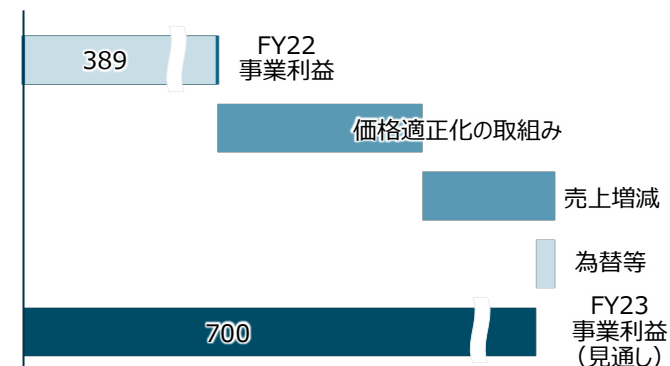
事業利益



2023年度見通しのポイント

- 物流機器、冷熱、エンジンの売上は、昨年度に引き続き堅調に推移
- 価格適正化の効果が通年で現れることにより利益率が改善

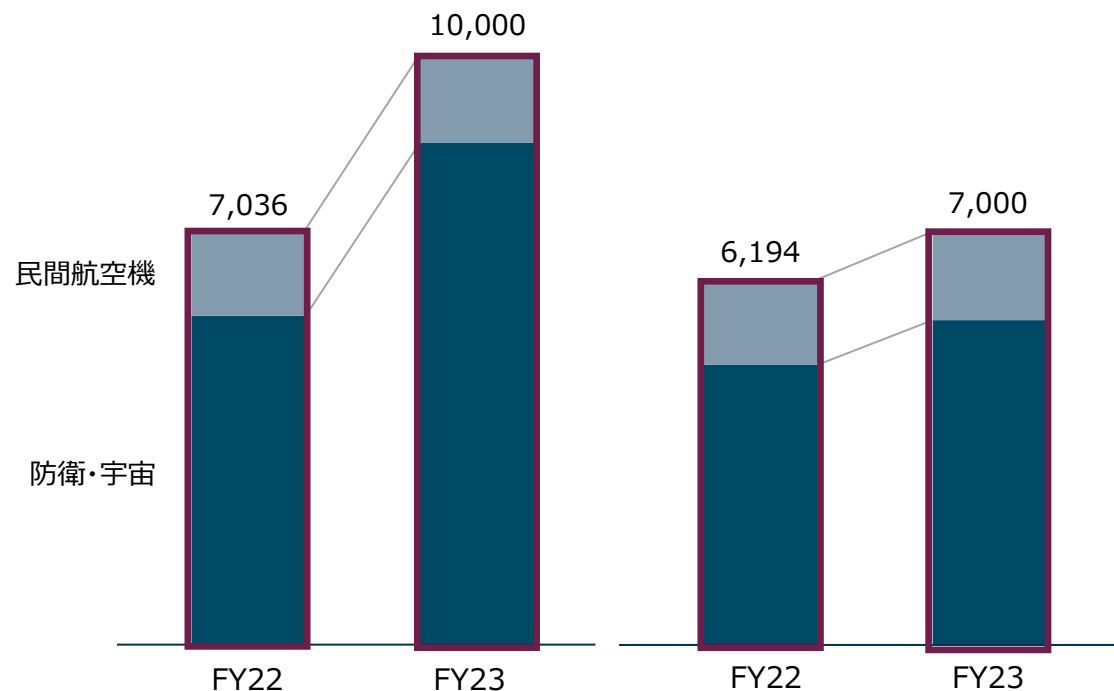
主な事業利益増減



セグメント別業績見通し <航空・防衛・宇宙>

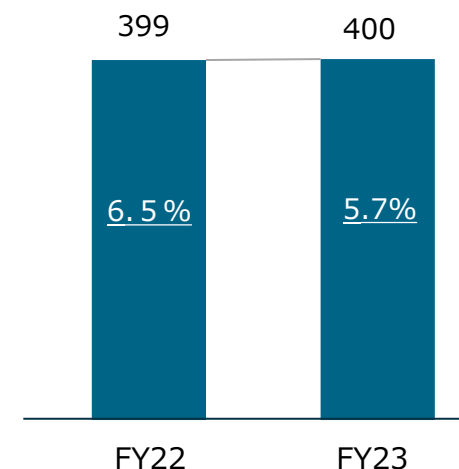
(単位：億円)

受注高



売上収益

事業利益



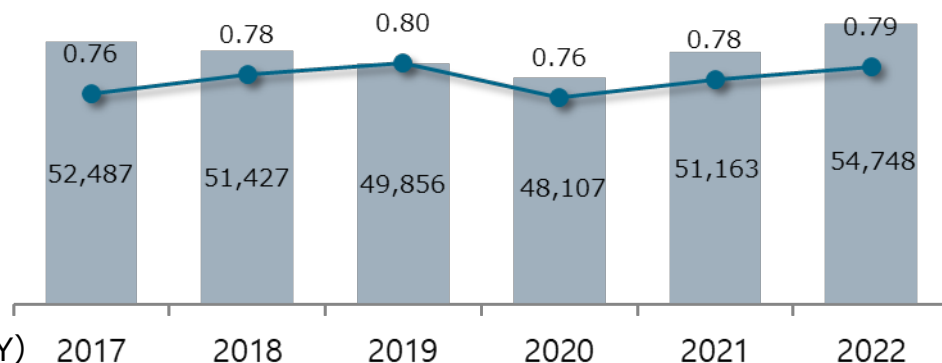
2023年度見通しのポイント

- 防衛は、防衛力整備計画に基づき今後5年間に防衛予算が増加することにもない、23年度は主に飛昇体で受注増の見通し
- 民間航空機の受注・売上は昨年度と同水準

4. 補足資料

総資産 (単位：億円)

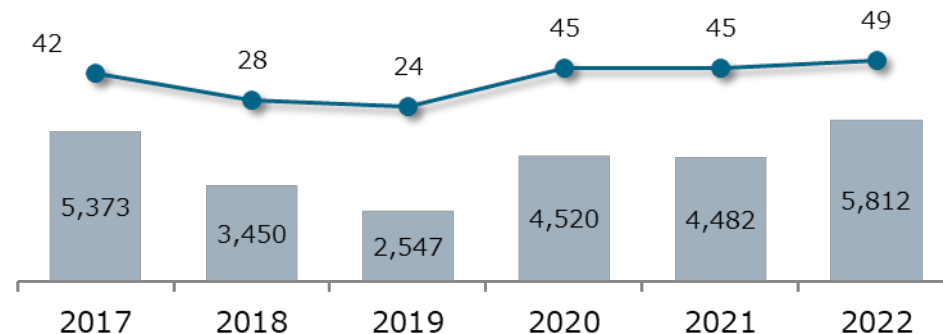
■ 総資産 ● 総資産回転率



※総資産回転率 = 売上収益 ÷ 総資産 (期首・期末平均)

運転資金 (単位：億円)

■ 運転資金 ● CCC

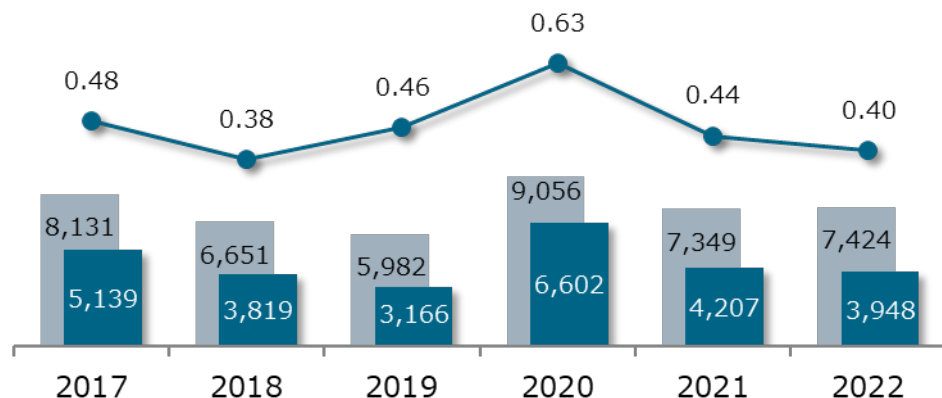


※運転資金 = 売上債権 (契約資産を含む) + 棚卸資産 - 買入債務 - 契約負債 (前受金) の全社合計値

※CCCはセグメントの運転資金 (前渡金を含む) と売上収益で算定

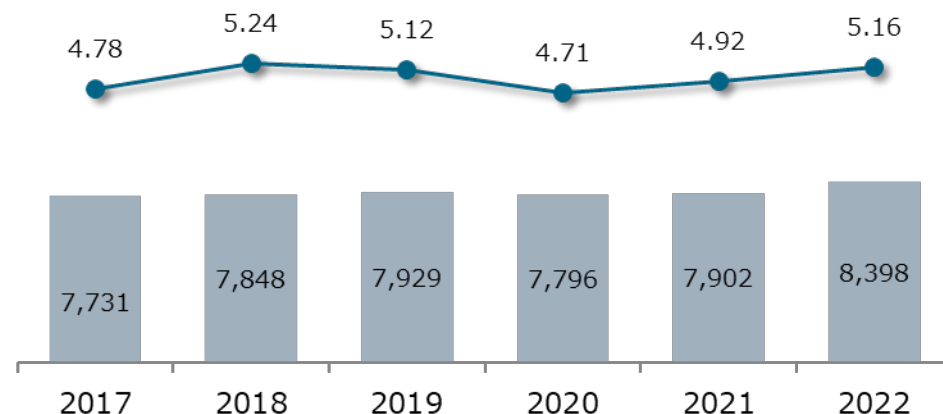
有利子負債 (単位：億円)

■ 有利子負債 ■ 純有利子負債 ● D/Eレシオ



有形固定資産 (単位：億円)

■ 有形固定資産 ● 有形固定資産回転率



大型ガスタービン 受注台数・契約残台数

	2021年度	2022年度
米州	5	4
アジア	5	7
EMEA	-	1
その他	6	4
受注台数 合計	16	16
契約残台数	46	43

【参考】中国の協業先企業における受注台数

	2021年度	2022年度
受注台数	7	27

民間航空機 出荷機数

777	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
2021年度	5	4	6	5	20
2022年度	6	7	7	10	30

777X	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
2021年度	2	1	1	0	4
2022年度	1	0	0	0	1

787	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
2021年度	14	5	4	2	25
2022年度	5	7	8	5	25

研究開発費、減価償却費、設備投資 (単位：億円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度見通し
研究開発費	1,257	1,136	1,274	1,500
減価償却費	1,392	1,321	1,378	1,400
設備投資	1,255	1,228	1,507	1,800

キャッシュ・フロー (単位：億円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度見通し
営業CF	△949	2,855	808	-
投資CF	△1,822	163	△455	-
フリーCF	△2,771	3,018	353	△1,000
財務CF	2,217	△2,557	△189	-

有利子負債、D/Eレシオ

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度見通し
有利子負債残高 (単位：億円)	9,056	7,349	7,424	8,500
D/Eレシオ	0.63	0.44	0.40	0.4

ドル円為替レート

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度見通し
売上計上平均レート	106.3	111.6	134.9	130
(参考) 期末日レート	110.7	122.4	133.5	-

受注残高 (単位：億円)	2020年度	2021年度	2022年度
エネルギー	32,280	31,144	33,256
プラント・インフラ	9,883	12,434	15,092
物流・冷熱・ドライブシステム	365	432	548
航空・防衛・宇宙	8,928	10,871	11,718
合計	51,461	54,885	60,618

2022年度 セグメント/地域別売上高

